

令和2年度 中山町商工会経営発達支援事業 事業評価委員会【会議報告】

日時 令和2年7月7日（火）午後2時～3時

場所 中山町商工会 2F 会議室

1. 開 会（午後2時）

2. 挨拶

3. 事業報告・4. 事業評価

事業報告を行った後、大項目毎に評価をいただく形で議事を進める。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

（事業内容）

①中小企業景況調査

受託事業の中小企業景況調査により、地域内の調査対象15事業所（建設業2企業、製造業2企業、小売業5企業、サービス業6企業）の四半期毎の売上高・仕入原価・在庫量・業況等について前年度比較も含めて調査した。四半期毎の調査結果については、県内の会員企業の景況として県連会報に公表され、商工会HPに公表し情報提供を行った。

②中山町商工会管内景況調査

商工会会員事業所に対し記名式のアンケート調査を実施した。会員事業所253社に調査票を発送し10月7日から12月31日の間、記名式のアンケートの回収を行った。有効回収件数については100件。アンケート内容については主に次の4つ、合わせて商工会に対する意見や要望を記入頂いた。

1. 経営方針について
2. 後継者候補について
3. 経営上の悩みについて
4. 商工会に希望する支援について

今回の調査結果については、今後の商工会支援における基礎資料となった。また、商工会HPに公表し会員事業所への情報公開を行い、今後の経営に関する意識を啓蒙した。

(目標・実績)

項目	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
中小企業景況調査	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回
中山町商工会管内景況調査	0	280回	239回	280回	7回	280回	253回	280回	280回

(委員からの評価)

- ・前年度の反省を踏まえ今回は実施できている。
- ・調査結果の活用は非常に重要となる。今後の支援に有効に活用して欲しい。

2. 経営状況の分析に関すること

(事業内容)

①経営状況実態把握

日常の相談業務やセミナーの参加を通して分析の対象となる小規模事業者をピックアップし、事業承継診断及び経営状況等を把握し、売上高、粗利益率、経費等の項目を基に経営分析を行い、売上高前年対比、売上総利益前年対比、利益率前年対比、経常利益前年対比について実態を把握した。

②経営分析に係るセミナー等の開催

- 6/5 消費税・キャッシュレスセミナー 12名
- 6/19、10/16、12/18、2/19 働き方改革個別相談会 5名
- 7/4 ネットde 記帳体験セミナー 3名
- 7/10 キャッシュレスセミナー 11名
- 9/12 商談会成約率向上セミナー 2名
- 10/28、11/12 技術講習会 48名
- 12/4 決算説明会 10名
- 3/6、13 税務相談会 52名

(目標・実績)

支援内容	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
経営分析件数	13社	15社	29社	17社	37社	17社	71社	20社	20社
セミナー開催回数	5回	5回	5回	5回	6回	5回	13回	5回	5回
セミナー開催における個別指導数	50社	50社	69社	50社	52社	50社	57社	50社	50社

(委員からの評価)

・持続化補助金に関係した案件が増加したようであるが、結果として他の支援策の活用や商工会からの支援のきっかけとなっている。

・コロナ禍の現状で様々な支援策が出ているが、事業者にとってはよくわからないところもある。商工会に問い合わせればわかるという信頼にも繋がっている。

3. 経営計画策定支援に関すること

(事業内容)

〈既存の事業者に対する事業計画策定支援〉

①事業計画策定セミナー・個別相談会の開催

セミナーの開催なし。

日常の相談業務において事業計画策定支援を行い、小規模事業者持続化補助金、マル経融資、経営力向上計画認定等に繋がった。(34件)

②経営革新セミナー・個別相談会の開催

11/21、28、12/5 経営革新塾 11名

③事業承継セミナー。個別相談会の開催

セミナーの開催なし。

④簡易な事業計画シートを用いた事業計画策定支援

簡易な事業計画シートの作成が進まず実行していない。

〈創業者・創業予定者に対する事業計画策定支援〉

①創業セミナーの開催

9/28、10/5、9 創業セミナー 0名(当町からの参加者無)

②巡回訪問・窓口相談による掘り起し

巡回訪問・窓口相談を通じて、事業計画の意義や策定の必要性・有効性に係る理解を深めてゆきながら、創業補助金等の制度情報を提供することで事業計画策定を目指す創業者、創業予定者の掘り起こしを行い事業計画の策定を支援した。

1件の創業相談があったが、事業計画の策定について改めて検討しており、創業には至っていない。

③関係機関との連携

中山町、日本政策金融公庫、町内金融機関と連携し、各支援機関等の情報やノウハウを共有し小規模事業者の創業支援が円滑に対応できるよう支援体制づくりを行った。

④専門家との連携

実施なし

(目標・実績)

支援内容	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
事業計画策定セミナー回数	0回	1回	6回	1回	7回	1回	1回	2回	2回
事業計画策定事業者数	17社	32社	12社	36社	35社	36社	35社	38社	41社
経営革新	1社	1社	1社	1社	0社	1社	0社	1社	1社
一般	8社	26社	7社	30社	31社	30社	34社	32社	35社
持続化補助金	8社	13社	5社	15社	9社	15社	16社	17社	20社
創業	4社	5社	4社	5社	4社	5社	1社	5社	5社
小規模事業者経営改善資金斡旋数	8社	15社	11社	15社	17社	15社	18社	17社	20社
小規模事業者経営発達支援資金斡旋数	0社	1社	0社	1社	0社	1社	0社	1社	2社

(事業計画策定事業所の内、先端設備導入計画 1 社、経営力向上計画 3 社、商業・サービス業税制の活用 1 社)

(委員からの評価)

- ・経営改善計画の策定が求められており、今後、専門家と連携した支援体制を築いていくことが必要である。
- ・創業については中山町内では元々少ない状況ではあるが、金融や税務など多岐にわたる支援を受けれるため、創業希望者がいれば積極的に相談に行くよう勧めたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(事業内容)

①フォローアップ支援

職員が原則四半期毎（年 4 回）に事業所巡回訪問を行い、事業進捗状況の把握、確認を行うとともに、未実施、未達成事項が確認された場合は、追加的アドバイスや必要な指導、支援策、助言を行う等のフォローアップを実施した。

特に、持続化補助金に係る事業計画の策定や法認定に係る事業計画の策定事業所を優先的にフォローした。

②創業者に対するフォローアップ支援

1 件の相談があったが、事業計画の甘さから再度計画の練り直しを行っているが創業には至っていない。

③計画遂行のための資金調達支援

事業計画の策定、実施支援により小規模事業者の事業の持続的発展のための取り組みに必要な設備及び運転資金などの資金需要については「小規模事業者経営改善資金」の活用を推進した。「小規模事業者経営発達支援融資制度」については相談等なし。

④専門家を活用した伴走支援

計画実行の結果を検証し、課題があれば、改善策を事業者と共に検討した。それを踏まえた新たな事業計画策定支援を行った。商工会で課題解決が困難な専門的な課題については、山形県企業振興公社のよろず拠点コーディネーターや山形県商工会連合会専門家派遣事業などと連携した伴走型支援を行った。

(目標・実績)

支援内容	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
フォローアップ回数	13回	108回	212回	124回	393回	124回	509回	132回	144回
創業者フォローアップ回数	24回	30回	79回	30回	39回	30回	1回	30回	30回

事業計画策定後のフォローアップ実施状況

R1 実績 (34社)	売上高増加 事業所数	粗利増加 事業所数
増加	24社	12社
減少	10社	17社
横這い (増減1%以内)	0社	5社

(委員からの評価)

- ・前年度の反省を踏まえ、事業計画策定後の事業所の数値管理についてはできている。
- ・巡回を減らして窓口の相談を増やしたようであり、より多くの件数を手掛けることが可能となった。
- ・巡回と窓口の相談については支援の目的やケースによって使い分けることが重要である。
- ・商工会からの封書についても見ない事業所も無くはない。巡回によって案件を拾っていくことも必要である。

5. 需要動向調査に関すること

①山形県産食品等販路開拓支援事業の活用

山形県商工会連合会で実施する「いいもの発見やまがた物産展（東武池袋）」に1社参加。2回目の参加であり、前回の反省を踏まえた商品構成や価格帯の商品を用意したことで、首都圏での販売に対する手応えを感じることができ、商品開発の一助とすることができた。

②消費者モニタリング調査

実施無し。

③日経テレコン POS 情報・業界紙の活用

販路開拓やトレンドを把握する為、日経テレコンを活用し情報を提供した。

(目標)

支援内容	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
①-1 山形県産食品等販路開拓支援事業の活用事業所数	0	3社	0社	3社	1社	3社	1社	3社	3社
①-2 バイヤーのニーズ調査件数 (1社×8社)	0	24件	0件	24件	0件	24件	0件	24件	24件
①-3 バイヤーのニーズ等情報提供事業所数	0	3社	0社	3社	0社	3社	0社	3社	3社
②-1 消費者モニタリング調査回数	0	3回	4回	3回	0回	3回	0回	3回	3回
②-2 消費者モニタリングサンプル数 (1社×100個)	0	300個	404個	300個	0個	300個	0個	300個	300個
②-3 消費者モニタリング調査情報提供数	0	3社	2社	3社	0社	3回	0回	3回	3回
③日経テレコン POS 情報・業界紙を活用した情報提供事業所数	0	5社	3社	7社	2社	10社	2社	10社	12社

(委員からの評価)

- ・これまでの事業計画策定の延長で需要動向調査があり、事業計画の中に需要動向調査を盛り込んだ計画を立てることが必要である。
- ・中山町内に食品加工業者は少なく実績はあがりにくい。
- ・会員の状況調査の中から案件を拾い上げていくこともできるのではないか。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(事業内容)

①ニッポン全国物産展を活用した販路開拓

- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会への参加 2 社
- ・各種業界団体における物産展、展示会出展 10 社
- ・展示会・商談会における商談件数 39 社

②物産展・商談会事前セミナー・個別相談会への参加勧奨

- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会における事前セミナー参加 2 社

③インターネットを活用した販路開拓支援

- ・ニッポンセレクト登録に向けて準備中 2 社

④製造業者に対する販路開拓支援

- ・製造業経営セミナー、モノづくりネットワーク事業に係る情報提供を行った。

⑤建設業者に対する販路開拓支援

- ・中山町の除雪に係る支援を行った。

⑥SNS アカウントからの情報発信

- ・「Facebook」にて各種イベント等の情報発信を行った。
- ・商工会報にて事業所の取組み事例や情報を発信した。
- ・商工会 HP から各事業所 100 万会員ネットワークへのリンク
- ・まるっとなかやま飲食店マップの掲載

⑦専門家と連携した伴走支援

実施なし

(目標)

支援内容	H28 実績	H29 目標	H29 実績	H30 目標	H30 実績	R1 目標	R1 実績	R2 目標	R3 目標
展示会・商談会参加事業所数	0	3 社	12 社	3 社	4 社	4 社	12 社	4 社	4 社
展示会・商談会商談件数	0	24 社	7 社	24 社	5 社	32 社	39 社	32 社	32 社
EC サイト支援事業所数	0	2 社	0 社	2 社	3 社	3 社	0 社	3 社	3 社
HP・会報・SNS 情報発信事業所数	24 社	30 社	18 社	30 社	38 社	30 社	5 社	40 社	40 社

(委員からの評価)

- ・ **自社製品を取り扱う事業所は少なく、取り組める事業所は限られている。**
- ・ **個社に集中して支援していくことが必要である。**

II. 地域経済の活性化に資する取組

(事業内容)

① 「関係団体等協議会」の開催

中山町の主要な構成団体やメンバーで構成する「元祖芋煮会実行委員会」が「中山町観光協会」の事業の一つとなり運営。関係者間の意識の共有を図るために会議を開催し、地域の活性化と、小規模事業者が事業を持続的に発展させるための良好な環境が整備されるよう事業が実施されるための提言を行った。

※中山町観光協会メンバー（中山町、中山町議会、中山町婦人会、(株)中山町振興公社、山形農業協同組合、中山町観光ガイドひまわり会、中山町商工会）

② 「元祖芋煮会 in 中山」の開催

当町最大の地域活性化イベントである、「元祖芋煮会 in 中山」について、関係団体等協議会メンバーと連携して開催した。

③ 地域イベントへの協力及び新商品等の販売・PR

商工会として、主催団体等と協力してできる下記の地域活性化に資するイベントについては商工会青年部・女性部、商工会事務局が連携先を増やし、集客増のためのPR支援や関連する小規模事業者のイベントへの参加を促し、賑わいづくりに寄与した。

(委員からの評価)

- ・ **イベントについてはただのお祭りごとへの関わりではなく、地域のブランド化の検討等、商工会としての役割りが重要である。**

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

日本政策金融公庫とのマル経協議会を年2回開催、保証協会との金融懇談会を年1回開催し情報交換を行った。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 資質向上

(事業内容)

① 山形県商工会連合会が主催する研修会への参加

山形県商工会連合会が主催する研修会を基本として年1回参加し、最新の情報や小規模事業者への支援ノウハウを習得し巡回、窓口相談等の支援時に活用した。

②中小企業大学校研修への参加

中小基盤整備機構が主催する中小企業支援担当者向け研修に年1回参加することで小規模事業者の売り上げや利益を確保することを重視した支援能力の向上を図った。

③全国商工会連合会が開催する経営指導員資質向上WEB研修受講

全国商工会連合会が開催する「実務型コンテンツ」経営指導員資質向上WEB研修を受講し、事例や実践を踏まえたノウハウ取得や確認テスト等による反復学習で小規模事業者の支援に必要な個別支援能力や税務・金融・経営・労働・経営革新などの個別相談への支援力向上を図った。

④外部講師からの情報収集

経営革新塾や経営計画策定セミナーに事務局として参加し支援ノウハウや事例などによる情報の収集を行い支援能力の向上を図った。

(2) ノウハウの共有方法

(事業内容)

①職員間での共有

毎日始業時に朝礼を行い日程等の連絡を行った。

②経営支援システムの活用

全国商工会連合会の「経営支援システム」を活用し支援内容を入力しデータベース化した。

(委員からの評価)

- ・経営発達支援計画は調査、分析、計画、フォローが基本である。今後も引き続き行って欲しい。
- ・次期経営発達支援計画は行政と連携して計画を策定する必要がある。より実効性のある計画をつくるため、来年の申請に向けて、今年度から検討していきたい。

5. その他

特になし

6. 閉 会 (午後3時)

出席者

No.	所属	氏名	備考
1	中山町商工会長	小松壯一	委員長
2	中山町商工会副会長	大津慶友	
3	中山町商工会副会長	鎌上徹	
4	渋谷税務会計事務所	渋谷和	外部有識者
5	中山町役場	井上英司	行政関係者
6	山形県商工会連合会	多田和弘	

事務局

1	中山町商工会	田宮昌幸	
2	中山町商工会	大木学	
3	東南村山商工会広域連携協議会	小笠原裕士	